

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業者が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新や技術の改善・向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開に加え、事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業者の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

県内中小企業の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して人件費及び事業費を補助するとともに、運営指導等を積極的に実施し、県内中小企業に対する支援体制の整備を図った。

○ 商店街の活性化の推進

地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対するアドバイザーの派遣などにより、商店街の活性化を支援した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業者DX関連ツール導入支援事業	22,889	○	DX推進課	53
2	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業	449		こどもみらい課	53
3	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業	13,886	○	県民活躍推進課	54
4	地域間幹線バス系統確保維持費補助	165,551		地域交通・連携課	54
5	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	24,068		地域交通・連携課	55
6	広域バス路線維持特別対策事業費補助	65,557		地域交通・連携課	55
7	ポストコロナに向けた地域公共交通活性化応援事業費補助	18,015		地域交通・連携課	56
8	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	122,824		地域交通・連携課	57
9	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助	638,310		地域交通・連携課	57
10	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	11,122		鉄道対策課	58
11	企業の脱炭素ソフト促進事業	14,245	○	環境政策課	58
12	あおもり型健康経営支援事業費	915		がん・生活習慣病対策課	59
13	青森県中小企業団体中央会補助	142,807		経済産業政策課	59
14	商工会連合会指定事業費補助	187,456		経済産業政策課	60
15	経営改善普及事業費補助	1,272,629		経済産業政策課	60
16	高度化診断等事業	1,519		地域企業支援課	61
17	創業・経営革新支援事業	26,630		地域企業支援課	61
18	あおもり商品展開力強化支援事業	3,145		地域企業支援課	62
19	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	1,741		地域企業支援課	62
20	青森県中小企業等事業再構築促進事業費補助	216,819		地域企業支援課	63
21	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業	437,084	○	地域企業支援課	63
22	物価高騰対応収益力向上支援事業費補助	66,481	○	地域企業支援課	64
23	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	14,053	○	企業立地・創出課	64
24	青森県産業立地促進費補助	178,759		企業立地・創出課	65
25	青森県産業立地促進費補助(増設分)	58,742		企業立地・創出課	65
26	あおもりICT施工実践推進事業(再掲)	5,100		監理課	66
27	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,298		地域企業支援課	67
28	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	236		地域企業支援課	67
	小計	3,712,330			

【 事業概要 】

物価高騰により厳しい経営状況にある県内中小企業者に対し、業務の効率化や人手不足の解消など、生産性の向上を目的にデジタルツール等の導入を促進することで、事業の継続性を高める。

【 事業実績 】

県内各地において、IT企業等が県内中小企業者を訪問し、デジタルツールの有効性を説明するとともに、国の補助金等を活用したデジタルツールの導入を支援した。

項目名	4年度	5年度
訪問企業数	—	322者
デジタルツールの導入に向けたサポート件数	—	144件

(担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた県内中小企業者等の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

なお、制度開始から7年が経過し、働き方改革に取り組む県内中小企業者等が増加し、「働き方改革」の認知度も高くなってきたことから、県として一定の役割を果たしたと考えられる。

このため、令和7年3月31日をもって事業を終了する。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」の運用を実施し、働き方改革に取り組む県内中小企業者等の認証を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、県広報媒体を用いた情報発信を行った。

項目名	4年度	5年度
新規認証企業数	7者	3者

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等における女性活躍を推進するため、県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催する。

また、県内中小企業者等の女性活躍推進に関する現状等を把握・分析するため、調査を実施する。

【 事業実績 】

令和6年2月に県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催し、32名の参加があった。

また、令和5年9月に県内中小企業者等を対象に、女性活躍推進に関する調査を実施し、370者から有効な回答があった。

項目名	4年度	5年度
オンライン研修会の開催回数	1回	1回

(担当課：県民活躍推進課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

5事業者36路線に対して実施した。

項目名	4年度	5年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	162,335千円	165,551千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

5

生活交通バス車両緊急整備事業費補助

事業費 24,068 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

2事業者19台に対して実施した。

項目名	4年度	5年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	23,100千円	24,068千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

6

広域バス路線維持特別対策事業費補助

事業費 65,557 千円

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域間幹線系統確保維持費補助金の計画額と実績額の乖離相当分について補助する。

【 事業実績 】

5事業者36路線に対して補助を実施した。

項目名	4年度	5年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金交付申請事業者数	5者	5者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金の交付決定額	194,451千円	65,557千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

【 事業概要 】

交通事業者等によるポストコロナを見据えた取組や生産性向上の取組のほか、縄文遺跡群を活用した取組を支援する。

【 事業実績 】

バス 3 事業者、タクシー 4 事業者、フェリー 1 事業者、民鉄 1 事業者の計 9 事業者の取組を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
補助金交付件数	-	9 件
補助金交付額	-	18,015 千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

【 事業概要 】

原油価格・物価高騰等の影響を受けた高速バス事業者及びタクシー事業者を支援し、地域住民の生活交通を確保するため、青森県バス協会及び青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

令和5年度は、高速バス4事業者、タクシー177事業者を支援した。

項目名	4年度	5年度
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助申請者数（高速バス事業者）	4者(R4.6) 4者(R4.11)	4者
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助申請者数（タクシー事業者）	188者(R4.6) 181者(R4.11)	177者
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助金（高速バス事業者）	8,603千円(R4.6) 8,837千円(R4.11)	8,603千円
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助金（タクシー事業者）	119,337千円(R4.6) 117,837千円(R4.11)	114,221千円

（担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ）

【 事業概要 】

原油価格高騰の影響を大きく受けている県内のトラック運送事業者の事業継続を支援するため、青森県トラック協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

令和5年度は、1,261者（一般・特定貨物運送事業者678者、軽貨物運送事業者583者）を支援した。

項目名	4年度	5年度
申込者数（台数）	1,044者 (12,625台)	1,261者 (13,047台)
運行支援金支給額	612,440千円	628,050千円
支給に係る事務経費	4,515千円	10,260千円

（担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ）

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者 2 者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	4 年度	5 年度
補助対象事業者数	2 者	2 者
補助金交付額	8,223 千円	11,122 千円

(担当課：鉄道対策課 新幹線・地方鉄道グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等への省エネ診断の受診促進や情報提供などにより、県内中小企業者等の脱炭素シフトを促進するとともに、関係機関と連携のもと、ESG金融の活用可能性を検討する。

【 事業実績 】

関係機関との連携のもと、県内中小企業者等に対して省エネ診断受診から省エネ設備導入までの一連の流れを支援するとともに、ESG金融セミナーを開催し、普及啓発を行った。

項目名	4 年度	5 年度
省エネ診断の受診促進件数	10 件	38 件
省エネ診断受診後のサポート件数	5 件	30 件
ESG金融セミナー開催回数	2 回	2 回

(担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ)

【 事業概要 】

従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進するもの。

【 事業実績 】

例年実施していた健康づくり担当者養成・更新研修は、制度の取扱い変更に伴い、実施しないこととした。

令和5年度は、青森県健康経営認定制度について、12者認定した。

項目名	4年度	5年度
健康づくり担当者養成研修修了者数	111名	-
健康づくり担当者更新研修修了者数	203名	-
青森県健康経営認定制度による認定数	18者	12者

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	4年度	5年度
補助対象職員数	20名	20名
実地指導件数	2,466件	2,898件
窓口相談件数	3,069件	3,370件
講習会開催件数	41件	38件
業界別研究会開催件数	39件	42件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	4年度	5年度
補助対象職員数	24名	22名
商工会現地指導件数	27件	29件
経営指導員研修会参加人数	136名	189名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	35回	52回

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	4年度	5年度
補助対象職員数	276名	265名
巡回指導件数	42,371件	41,276件
窓口相談件数	38,959件	37,956件
講習会開催件数	389件	379件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う県内中小企業者に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の体制に戻るとともに、新規の設備投資に係る相談助言等を行ったことから、診断件数は昨年度よりも多い12件となった。

項目名	4年度	5年度
高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	7件	12件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

創業や県内中小企業者等の経営革新等の促進を図るため、21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該センターにおいて、県内中小企業者等からの各種相談に対応するとともに、専門家の派遣、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	4年度	5年度
相談件数	2,264件	2,539件
専門家派遣事業利用企業数	4者	1者

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至る一連のあおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び専門家派遣を行うとともに、県内中小企業者等へ効果を波及させるため成果報告を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ15回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	4年度	5年度
専門家派遣企業数	9者	6者
専門家派遣回数	延べ 25回	延べ 15回
セミナー開催回数	3回	3回
セミナー参加者数	延べ 164名	延べ 122名

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトを管理・運営を行う。

【 事業実績 】

市町村等が直接支援情報を登録し、随時最新情報が更新できるシステムの管理運営を行い、県内中小企業者等に随時情報提供を行った。

項目名	4年度	5年度
年間ページビュー数	31,272件	20,748件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施し、県内中小企業者の前向きな取組を後押しする。

【 事業実績 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施した。

また、県内中小企業者の国による事業再構築補助金の採択率向上に向け、計画策定支援を行う専門家を派遣した。

項目名	4年度	5年度
上乗せ支援（予備申請件数）	79件	19件
専門家派遣相談件数	31件	19件
事業再構築補助金セミナー開催回数	1回	-
専門家派遣先件数	28件	8件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている県内中小企業者の負担軽減を図るため、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象外となっている「LPガス」や「特別高圧電気」を使用する県内中小企業者に対し、その使用量に応じた支援金を給付する。

【 事業実績 】

県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対し周知を図った結果、県内中小企業者から2,666件の申請があり、それぞれ審査の上、支援金を給付した。

項目名	4年度	5年度
申請件数	-	2,666件
給付件数	-	2,605件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

物価高騰が続き厳しい経営状況にある県内中小企業者の収益力向上を支援するため、商品・サービスの高付加価値化及び物流の2024年問題に対応するための業務効率化等の取組に係る経費に対し、21あおもり産業総合支援センターを通じて補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業者から119件の申請があり、73件、64,644千円の補助金を交付し、県内中小企業者の収益力向上の取組を促進した。

項目名	4年度	5年度
補助金申請件数	-	119件
補助金交付件数	-	73件
補助金交付額	-	64,644千円

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

急激な社会情勢の変化が県内中小企業者等へ及ぼす影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の発掘、支援者や後継者のスキル向上に取り組む、県内中小企業者等の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

オープンネームによる後継者の発掘を行うモデル事業を実施したほか、セミナー・研修会の開催、事業承継計画作成事業者の支援、各種広報媒体による広報を実施した。

項目名	4年度	5年度
継がせたい事業者発掘事業参加市町村数	—	3市町
事業者向けセミナー参加者数	61名	76名
支援者向けスキルアップ研修会参加者数	—	18名
公開した継がせたい事業者数	—	5者

(担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和5年度は、5件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことを受け、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
補助対象企業指定件数	3件	5件
補助金交付件数	6件	3件

(担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和5年度は、1件の企業を補助対象企業に指定するとともに、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
補助対象企業指定件数	4件	1件
補助金交付件数	3件	3件

(担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要な新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	4年度	5年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	0回
建設ICT施工講習会開催回数	2回	1回
ICT施工現場意見交換会開催回数	3回	1回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	1回	1回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、研修会への参加、商店街視察研修等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	4年度	5年度
管内組合指導件数	9件	5件
商店街研修会開催回数	7回	6回
商店街視察交流会開催回数	1回	1回
中小商業活性化推進指導件数	1件	3件

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、市町村、商工団体及び商店街振興組合に対して、ヒアリングやアンケートを実施し、商店街の現状や課題等の情報収集を行った。

項目名	4年度	5年度
補助金の相談件数	4件	5件
専門家派遣の相談件数	9件	1件
補助金の決定件数・補助金の交付額	2件・500千円	0件
専門家の派遣件数	9件	1件

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(創業・経営革新支援事業：カネショウ(株)(平川市)他)

「りんご酢とオリーブオイルドレッシング」の開発支援

【企業概要と経緯】

令和5年1月、津軽海峡フェリー(株)(北海道函館市)の親会社であるリベラ(株)(広島県呉市)から、広島県と青森県それぞれの特産品を生かした商品開発の提案があり、21あおもり産業総合支援センターによる支援のもと、カネショウ(株)(青森県平川市)が製造しているりんご酢とリベラの子会社山本倶楽部(株)(広島県呉市)が製造しているオリーブオイルのコラボレーション商品の開発に取り組むこととなった。

【県事業による支援】

21あおもり産業総合支援センターが実施する「FB相談会」(フードビジネス相談会)における専門家(プロジェクトマネージャー)による助言指導などを通じて商品開発を支援した。

実施期間：令和5年1月～令和6年5月(月1回程度支援を実施)

<商品概要>

商品名 りんご酢とオリーブオイルドレッシング
内容量 150ml
保存方法 直射日光を避け常温で保存
賞味期間 製造より6か月
販売価格 950円(税込)
JANコード 4562313160742
販売者 山本倶楽部株式会社

<商品写真>

